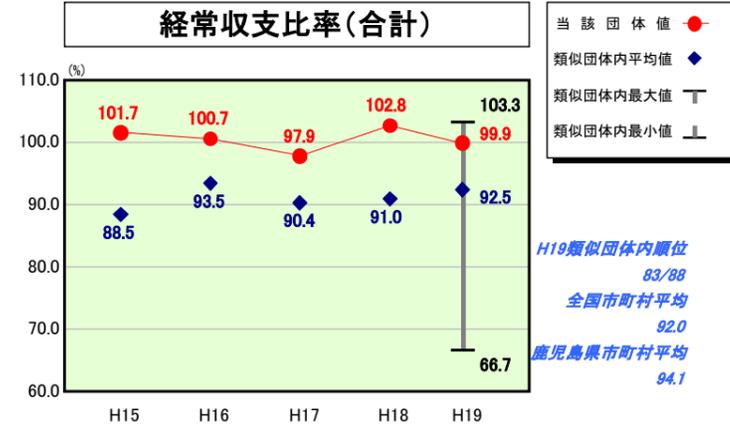


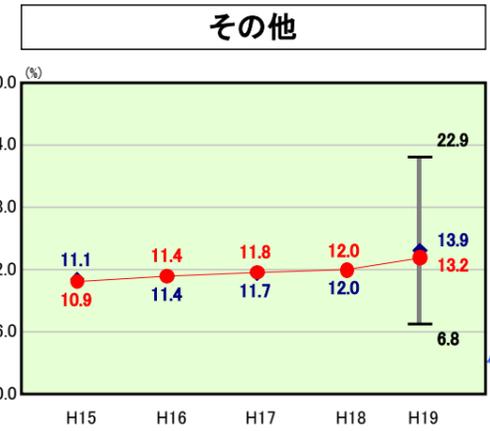
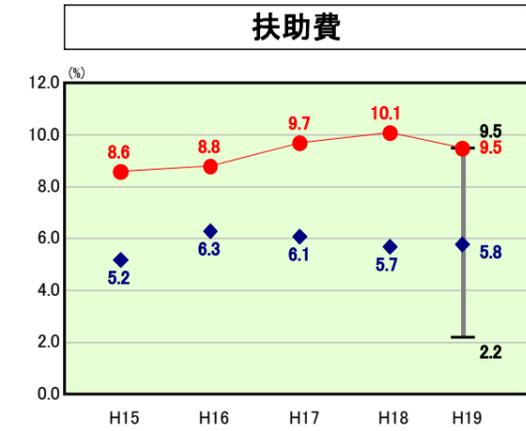
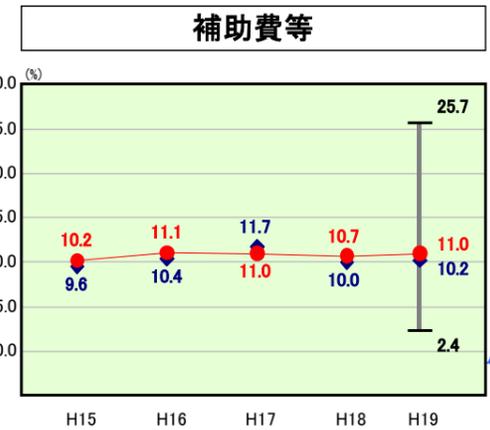
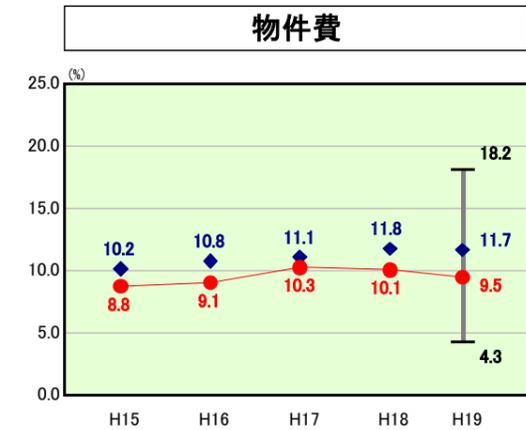
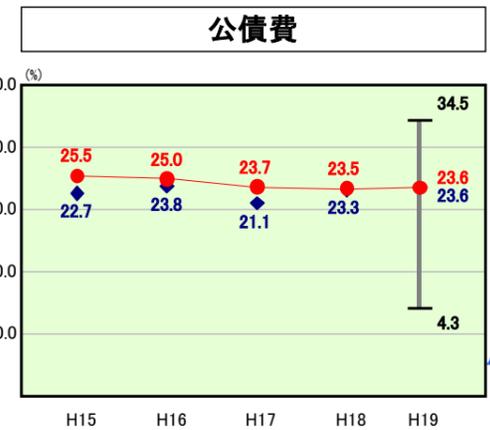
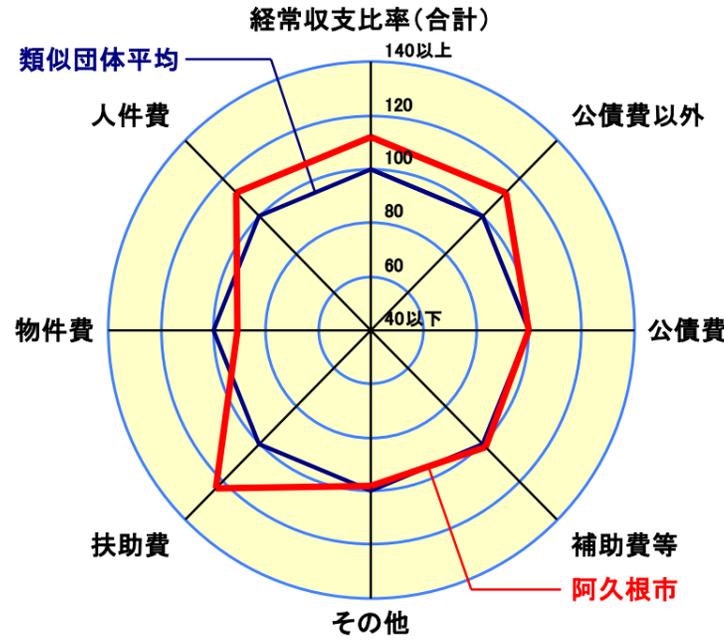
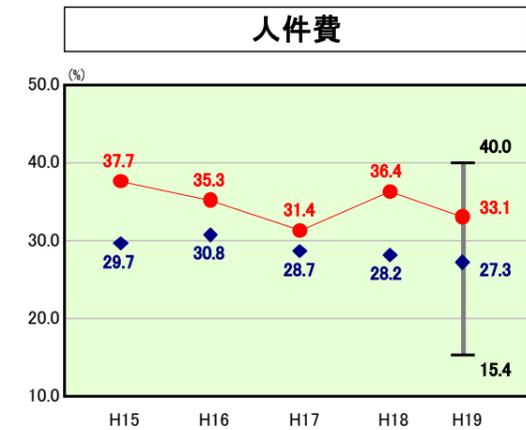
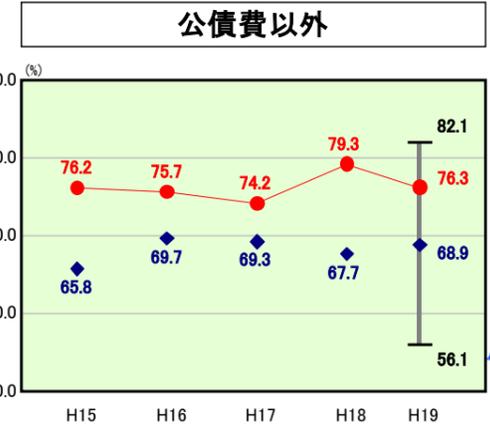
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

## 経常収支比率の分析



人口	24,595 人(H20.3.31現在)
面積	134.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,668,028 千円
歳出総額	10,335,835 千円
実質収支	327,391 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

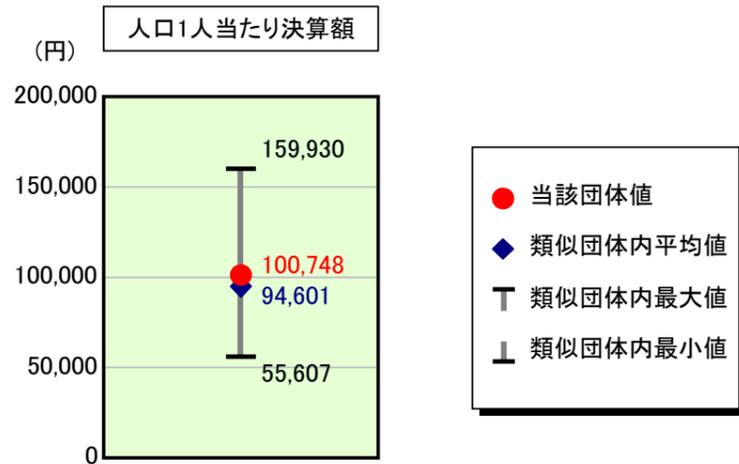
### 分析欄

- ◆人件費: 昨年度と比較すると若干の改善はあったものの、依然として類似団体平均より数値が高いため、団塊世代の大量退職による退職手当の平準化を図りながら、今後も新規採用の抑制をはじめとする職員数の減などを通じて、人件費の削減に努める。
- ◆扶助費: 昨年度に引き続き、類似団体の中でも最も高い数値であるが、上昇傾向であった昨年度までと比較すると若干の改善が見られた。多様化する市民ニーズに応えなければならない事業も多く、財政を圧迫する状況もみられるため、今後もこれらの経費増大に歯止めをかけるよう努める。
- ◆補助費等: 類似団体平均とほぼ同水準である。これまでに各種団体への補助金を削減した経緯があり、今後も不適切と認められる補助金等については見直しや廃止を行うなど、経費節減に努める。
- ◆公債費: 近年の地方債の新規発行抑制の効果が表れ、類似団体平均と同一水準まで改善されたが、依然として高い数値といえる。引き続き、新規発行を抑制し、後年度の元利償還金が増大しないよう努める。
- ◆公債費以外: 主に人件費と扶助費が要因となっており、高い水準となっている。これらに加え、特別会計への繰出金の増大にも歯止めがかからないため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営が行えるよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

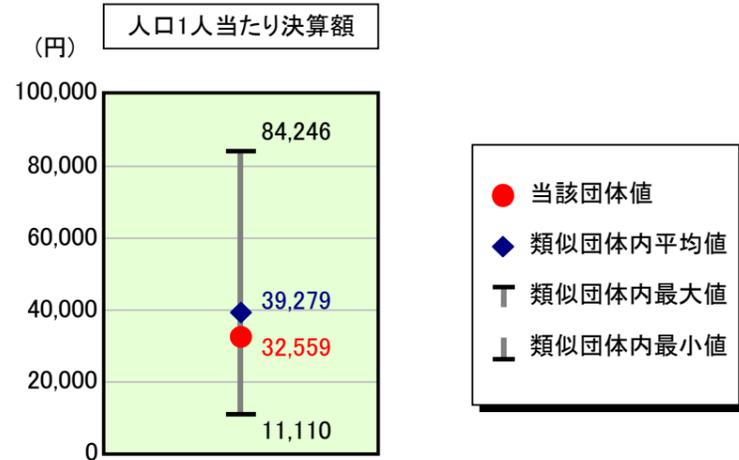
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,159,306	87,795	87,999	▲ 0.2
賃金(物件費)	36,810	1,497	4,997	▲ 70.0
一部事務組合負担金(補助費等)	297,820	12,109	6,737	79.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,656	3,849	3,103	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,063	8,866	1,966	351.0
▲退職金	▲ 328,766	▲ 13,367	▲ 11,425	17.0
合計	2,477,889	100,748	94,601	6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	9.89	▲ 0.17
ラスパイレス指数	99.1	95.2	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

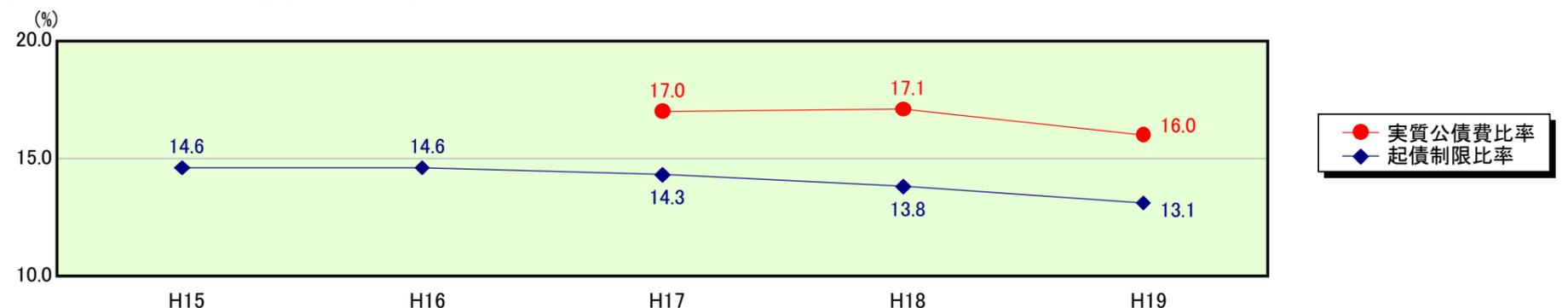


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,446,830	58,826	63,164	▲ 6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,490	264	19,567	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,852	4,222	5,291	▲ 20.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,457	181	2,357	▲ 92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	895	36	22	63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 761,741	▲ 30,971	▲ 51,144	▲ 39.4
合計	800,783	32,559	39,279	▲ 17.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

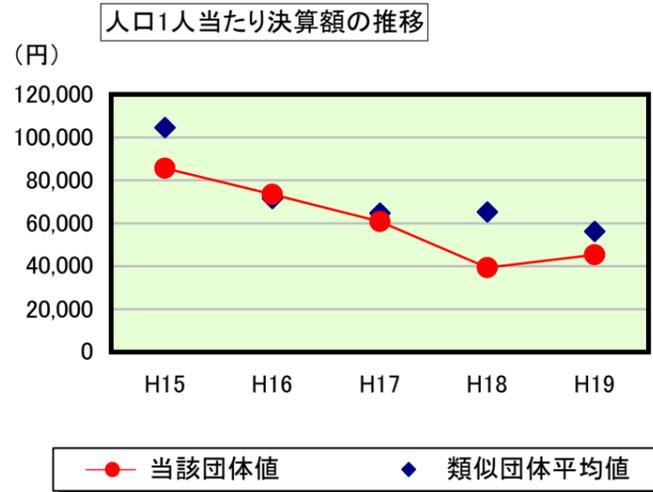
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 阿久根市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,217,323	85,578	▲ 15.8	104,481	▲ 5.1	▲ 10.7
うち単独分	1,265,418	48,839	▲ 14.8	65,600	▲ 0.3	▲ 14.5
H16	1,884,454	73,454	▲ 14.2	71,554	▲ 31.5	17.3
うち単独分	906,435	35,332	▲ 27.7	46,425	▲ 29.2	1.5
H17	1,549,806	60,815	▲ 17.2	64,690	▲ 9.6	▲ 7.6
うち単独分	724,848	28,443	▲ 19.5	39,427	▲ 15.1	▲ 4.4
H18	989,611	39,322	▲ 35.3	65,235	0.8	▲ 36.1
うち単独分	607,159	24,125	▲ 15.2	35,265	▲ 10.6	▲ 4.6
H19	1,114,504	45,314	15.2	56,233	▲ 13.8	29.0
うち単独分	743,632	30,235	25.3	32,240	▲ 8.6	33.9
過去5年間平均	1,551,140	60,897	▲ 13.5	72,439	▲ 11.8	▲ 1.7
うち単独分	849,498	33,395	▲ 10.4	43,791	▲ 12.8	2.4